

2026年3月16日

各 位

会 社 名 ソーシャルワイヤー株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢田 峰之
(コード番号：3929 東証グロース)
問 合 せ 先 管 理 部 長 笹川 友幸
(TEL. 03-5363-4872)

収益構造改革の実施予定に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社グループ全体の企業価値向上を目的として、中期ターゲットの達成に向けた収益体質強化施策の実施について決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 収益構造改革の背景について

当社は、過年度において新型コロナウイルス感染症の拡大やシェアオフィス市場環境の急激な変化を受け、収益性および投資対効果の改善を重要な経営課題としてまいりました。その対応として、シェアオフィス事業からの撤退を実施し、主力事業であるデジタルPR事業への選択と集中を進め、持続的成長と収益性向上に向けた事業基盤の再構築を図ってまいりました。また、株式会社ジーニーとの資本業務提携契約を実施する等、成長投資および財務基盤強化を進める中で、事業構造の高度化を推進してまいりました。

2025年5月13日に公表いたしました通期決算説明資料（事業計画及び成長可能性に関する事項）において、当社は中期ターゲットとして売上規模の拡大および収益力の向上を掲げております。

当該中期ターゲットの確実な達成に向けては、売上成長の加速に加え、営業利益率の一段の向上および安定的な収益創出体制の構築が不可欠であると認識しております。とりわけ、持続的な成長企業としての基盤を確立するためには、営業利益水準の引き上げおよび固定費構造の最適化を通じた収益体質の強化が重要であると判断し、今般、抜本的な収益構造改革を実施することといたしました。

2. 施策の概要

(1) 本社およびグループ拠点の統合移転

当社は、シェアオフィス事業撤退後も継続的にシェアオフィスを利用してまいりましたが、事業構造の改善傾向ならびに中期的なコスト最適化の観点から、2026年9月（予定）を目途に、本社（新橋）および仙台オフィスの移転を実施いたします。また、子会社の株式会社 iHack（神田）についても、PMIの一環として本社機能との統合を進め、グループ全体の経営管理体制および業務効率の向上を図ってまいります。移転後の本社所在地は、東京都港区港南を予定しております。定款上の本店所在地につきまし

ては、同一区内の移転につき変更ございません。

なお、本移転に伴う移転関連費用および原状回復費用等につきましては、現時点において軽微な範囲にとどまる見込みであり、業績に与える影響は限定的と見込んでおります。

また、移転完了後におきましては、年換算で約 1.2 億円の固定費削減効果を見込んでおります。

(2) AIX 推進に伴う組織再編（人員合理化）

当社は、社内オペレーションシステムの AIX 化を進めており、従来人手に依存していた業務プロセスの自動化・省力化が進展いたしました。これに伴い、組織体制の最適化を図るため、正社員およびパート社員を含め 25 名（全従業員の 9～10%）の人員合理化（退職時期：2026 年 4 月および 5 月）を実施いたします。

本件に伴い、退職慰労金等として約 1,100 万円を 2026 年 3 月期において構造改革費（特別損失）として計上する予定であります。なお、本件による 2026 年 3 月期の通期業績予想への影響は軽微見込みであり、現時点において業績予想の修正はございません。

本施策により、人件費および社会保険料等を含む労務関連費用が削減対象となり、年換算で約 0.7 億円の固定費削減効果を見込んでおります。なお、本削減効果は段階的に発現し、主として 2027 年 3 月期第 2 四半期以降の業績に寄与する見込みであります。

（注）AIX は、当社が社内業務効率化を目的として導入している AI 技術を活用したオペレーション支援システムの総称であり、外部販売を目的とするものではありません。また、本システムの効果については現時点で合理的に見込まれる範囲で記載しております。

3. 今後の見通し

上記施策の実行により、本社移転による固定費削減効果（年換算約 1.2 億円）と、人員合理化による固定費削減効果（年換算約 0.7 億円）を合わせ、年換算で合計約 1.9 億円の固定費削減効果を見込んでおります。

なお、2027 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、2026 年 3 月期の本決算発表時に公表予定であります。

本施策は、固定費構造の最適化を通じて営業利益率の構造的な向上を図るものであり、中期ターゲット達成に向けた収益基盤の強化に資するものと考えております。

（注）上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上